

会議録

名 称 平塚市立小学校及び中学校適正規模等基本方針検討委員会（第5回）

日 時

令和7年10月9日（木）

午後1時30分から午後3時30分まで

場 所

平塚市美術館ミュージアムホール

出席者

委員8人（山崎委員、湯川委員、吉田委員、陶山委員、伊澤委員、工藤委員、木村委員、二見委員）

事務局11人（教育総務部長、学校教育部長、社会教育部長、教育総務部教育総務課長、教育施設課長、学校教育部学務課長、教育指導課学校安全担当課長、教育指導担当指導主事、社会教育部中央公民館長、教育総務部教育総務課企画担当課長代理、企画担当1人）

1 開会

2 傍聴者の確認

<委員長>

本日の傍聴希望者の有無について、事務局に確認したところ、本日の傍聴希望者はいない。

3 議題

（1）平塚市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（素案）

<事務局>

資料1の第1章「概要」、第2章「市立小学校及び中学校を取り巻く現状と課題」について、説明した。

<委員>

2点申し上げる。まず、ビジュアルについて、5ページのグラフは10年ごとの変化で非常に見やすいが、6ページは1年ごとに変化が見づらい。縦軸の4,000人以下を省略し、減少がわかりやすいグラフに修正してほしい。次に、13ページの赤字部分2段落目についてである。「学校は様々な課題を抱えている」とあるが、課題は社会全体のものである。文章から学校だけが課題を抱えている印象を与えるため、「学校は」を外し、「社会の課題を踏まえ、地域の力が不可欠である」と修正することを提案する。

<委員長>

現在の延床面積は43%だが、将来的にこの割合は変動することが予想される。財政シミュレーションの一環として、公共施設のストックマネジメントや再編について、平塚市でも多角的に検討が進められているだろうが、ここでは学校施設に関する議論に絞り、公共施設全体の問題には触れないものとしてよい。

<事務局>

公共施設等総合管理計画等と整合を図るという位置付けで整理しており、ここに全てを載せるの

ではなく、しっかり連動する形としている。

<委員>

13 ページ下の図は、子どもを取り巻く社会環境を示している。学校・家庭・地域が連携した結果として生まれるものであるから、中央に「共創」が来るのはわかるが、我々の議論の中心は子どもそのものであり、第1回の委員会でも「子どもを真ん中に置くべきだ」との意見が強く賛同された。したがって、中央は「共創」ではなく「子ども」とした方がよい。周囲に学校・家庭・地域があり、子どもたちを支援する形のほうが受け入れられやすい。また、文章中にも「子どもたちに」といった表現を加え、みんなで子どもを支える姿勢を明確にすることが望ましい。

<事務局>

第3章「適正規模・適正配置の考え方」について、説明した。

<委員長>

第3章がメインであり、図も多く取り入れられた。児童・生徒の最優先の視点、地域との関わりの視点、学校施設の最適化の視点がある中で「最適化」という言葉が気になる。最適という表現は論文でも慎重に使われることが多く、何をもって最適とするのか、判断基準が曖昧で、素朴に疑問を持たれる可能性がある。これを適正化と表現すれば分かりやすくなるが、最適化が適切かどうかは改めて検討すべきである。以上の点を問題提起として最初に述べ、皆さんのご意見を伺いたい。

<委員>

わかりやすくなった。委員長が指摘したように、学校は単なる施設ではない。学校にはハード面とソフト面があり、施設という言葉はハード面を指す印象が強く、教育環境や教員などのソフト面も重要であり、施設という表現では不十分に感じられる。平塚市が新たな情熱を込めて進める最適化という言葉は、この段階では適切だと考える。学校環境の最適化や地域との関わりの最適化といった視点で、子どもたちの教育を支えていくという論理的な位置付けが望ましい。

<委員長>

学校施設の最適化の視点については、実際にはハード面、つまり延床面積の縮減や建物の見直しに重点が置かれており、全体としてはハード面に特化されている。学校環境の最適化となると、教育や施設、ソフト面すべてを含むため、何をもって最適とするのかという問題提起が必要であり、曖昧になりやすい。事務局としては、この最適化の意味合いをどのように捉えるのか。

<事務局>

最適化という言葉は、基本方針と整合を図っている公共施設等総合管理計画の基本理念に掲げている言葉であり、事務局としては同じ文言を使いたいと考えている。

<委員長>

総合管理計画の基本施策1から4（効率的な施設活用、コストの見直し、建物の長寿命化、安心・安全の確保）が最適化の視点に該当するのだろう。これが既に定義されている内容であるため問題ないとする。先ほど委員から、ハード面だけでなくソフト面も含め、施設ではなく環境といった言葉に置き換えられないかという御意見だったと思うがいかがか。

<委員>

19 ページ以降の学校施設の最適化の部分を主にハード面として捉えている。また、21 ページは、連携の実現ではなく、施設や ICT 機器を含む学びの環境だと考える。例えば、ICT を活用した授業実践は、グループ活動を単に実施すると記すのではなく、グループ活動におけるタブレットの活用と

する。デジタル教科書を用いた授業展開は、大型モニターで教科書を活用する形であり、これも施設の一部としてまとめたらどうか。この視点からすると、七夕飾りや食育の写真を削除して、学びの環境として施設に関連する写真を用いるほうがわかりやすい。教育環境という表現は範囲が広すぎるため、施設に焦点を当てるべきである。

<委員長>

ここでは学校施設に絞ってまとめ、21 ページの写真は施設を中心としたものに統一すべきである。ハード面の写真や事例をさらに追加する余地もあるだろう。このようにまとめることで、学校施設の最適化として分かりやすくなると感じる。「環境」という表現を用いると範囲が非常に広くなり、内容の補足が必要になるため、施設に焦点を当てた方がよいと思うがいかがか。

<委員>

ハコモノ行政と呼ばれることがあるが、教育環境に関する3つの視点のうち、最初の「児童・生徒最優先の視点」は必ず盛り込むべきである。ソフト面については基本方針策定にすべてを盛り込む必要はなく、今後の検討委員会や来年度以降の組織で検討されることになるだろう。重要なのは、多くを羅列するのではなく、必要な視点を明確に提示することである。適正規模や適正配置は、単に建物にこだわるものではない。

<事務局>

適正規模・適正配置を考える上では、子どもの数が減少する中でも教育環境を守る視点が必要である。一方で、19 ページの赤字で加筆したように、人口動向や財政状況を踏まえると、現状の施設数をそのまま維持することは困難であり、将来的には施設の見直しが避けられない。第3章に示した3つの視点については、ソフト面を中心とした児童・生徒最優先と地域との関わりの視点は先に述べており、3つ目にはハード面として施設に関する視点を加えたいと考えている。

<委員長>

事務局でも色々と考えて入れているので、そのような流れでまとめていただきたいと思う。

<委員>

14 ページにはよい文章が多く入っている。この中で「学校は地域住民に愛着があり、地域コミュニティの核である」と記されており、16 ページから18 ページの地域との関わりの視点に、「地域コミュニティの核」という文言を改めて入れるのがよいと考える。

<事務局>

16 ページの「地域との関わりの視点」のリード文に追加したらどうか。14 ページに「地域コミュニティの核」という表現が最初に出ており、それを16 ページの上段に反映させる形である。なお、23 ページの「望ましい配置の目安」でも「地域コミュニティの核」という言葉を使っており、かなり強調している。

<委員長>

23 ページの各論にきちんと地域のことを書いてあり、総論ではなく各論に書いてあることが大事なので、このままでもよいと思うが、具体的にどこの部分に入れるのがよいか。

<委員>

事務局から提案があったように、16 ページ冒頭の2行に「学校運営は地域の力なくして対応が困難であり、学校は地域コミュニティの核であることから」としたらどうか。

<委員>

もし「地域コミュニティの核」という文言を入れるなら、地域の核を最初に持ってくる方が流れ

がよいと考える。

<委員>

市民にとって学校とは、お祭りなどの人が集まる場所だと思うので、市民の気持ちを踏まえるとアイウエのどこかに混ぜる方法もあるだろうし、先ほど事務局から説明があったようにすでに記載があるので追加する必要がないとも感じる。

<委員>

まちづくりについては、地域との関わりが重要である。教育は子どもたちのためだけでなく、地域やまち、国のためにもあるべきだ。郷土愛を育むことが欠かせず、自己実現の手段としての教育だけでよいのか疑問がある。学校を地域が参加し支えることで、子どもたちは知識・技能だけでなく、人間性も成長する。大人も含めたコミュニティの考え方が必要であり、子どもたちの環境だけでなく地域環境も重視すべきである。この視点は章の構成を大きく変えるものではなく、「コミュニティ」というテーマでまとめ、事務局にお任せする形でもよい。

<委員>

学校は社会教育の実現の場であり、子どもだけでなく大人にも同じだと思う。

<事務局>

16 ページのリード文に入れて、全体にかかるような形で調整したい。

<委員>

15 ページについて、アイウエの項目はそのとおりだが、子どもの視点というのをもう少し入れたらどうか。メリット・デメリットを踏まえて、子どもから見た学校という視点があったほうが良い。

<委員>

イの「学校規模の適正化」がここに入ることに違和感がある。この基本方針は「学校規模の適正化」を目的に作成されるものであり、学びの環境や子どもたちが安全に学べる環境づくりが先にあって、適正なのだと思う。適正という言葉を使わずに、子どもの視点や学びの環境をしっかりと整えることを重視するように、まとめていただきたい。

<委員長>

子どもの視点に立つと、学校が子どもにとって居心地の良い場所になっているかが課題である。多様な子どもたちにとって安全で安心できる居場所となっているかを問う必要がある。学校環境論でも、児童・生徒が自分のセーフティネットとして感じられる共用空間（コモン）が学校内にあることが重要だと考えられている。こうした視点を踏まえ、学校管理下において子どもが好きな場所を設けることが大切である。

<委員>

地域の重要性を強調する一方で、子どもにとって学校は初めて人と共有し、コミュニティを形成する場であることも忘れてはならない。適正規模・適正配置の議論では、一定の人数がいることで可能となる活動や関係性が学校内に存在し、これが修正される際には子ども同士のコミュニティの維持が重要になる。学校は人間関係を学び、社会へ出ていくための大切な場であり、この視点も重視すべきである。

<委員>

子どものかかわり方は、学校の規模によって異なる。小規模校では少人数での活動が中心となり、大規模校では多人数による弊害も生じる。このため、教育機会の均等を確保しつつ、コミュニケーションの場を適切に設ける視点が重要である。

<委員>

地域学校協働活動の概念図が掲載されて大変ありがたい。この図は非常に分かりやすいが、説明を加えた方がよい。学校と地域の連携は歴史があるものの、学校現場へ十分に浸透しておらず、理解が十分に得られていない現状もある。

<委員>

あわせて、コミュニティスクールについて、平塚市が進んでいることを入れるとよい。

<委員長>

事例の写真などビジュアル素材を入れることは可能か。具体的な活動の様子があれば、コンテンツとして掲載することで、効果的なPRになると思う。

<事務局>

15 ページの「児童・生徒最優先の視点」については、子どものコミュニケーションの場という視点を踏まえて、ご意見を参考に内容の見直しを検討する。16 ページの地域学校協働活動は、簡潔な説明文が必要かどうかを検討する。写真については、最終版作成に向けて良いものを選びたい。現時点でコミュニティスクールに関する具体的な修正案はないが検討する。

<委員>

「学校規模の適正化」は必要な要素だが、子ども視点で捉えているわけではないので、「子ども中心の学びの環境整備」に変えたらどうか。そうすることで、学校規模の話だけでなく、居心地の良さやコミュニケーションの場の確保なども含めることができる。

<委員>

14 ページ、第3章「適正規模・適正配置の考え方」の冒頭部分について、教育大綱の説明がいきなり出てくるため、3 段落目の「学校適正規模・適正配置の検討」から始めた方がよい。ここでは、3 つの視点を中心に説明した方が読みやすくなる。

また、22 ページの冒頭について、「次に定義する」とあるがどこに定義されているのかわかりにくいので、文章構成を見直した方がよい。

23 ページについて、文章には「中学校区を目安として」と記載されているため、中学校区は基本的に変更しないと理解したが、将来的には中学校区の変更もあり得ると考える。その点が本文に示されているかどうか不明で、文章を改善する余地がある。

<委員長>

根本的な問題として、子どもの数が減少していく中で、学区を将来にわたり継続することは難しく、学区の見直しはあり得ることで、中学校区についても同様に変更の可能性が生じるだろう。

<事務局>

事務局としては、ある程度の目安がないと次の議論が難しいと考えている。今の段階で中学校区を壊すことも壊さないことも考えていない。委員の御発言のとおり 1 つの学校の児童・生徒数が減ったら、考えなくてはいけないが、今の段階では予測が難しく、あくまで目安という整理をさせてもらっている。

<委員>

私も中学校区は守られるという理解をしたが、これには段階があるのだろう。まず、1 つの中学校区で考え、その次に中学校区を横断して考えるという順番があるので、そこを示す必要がある。

<委員長>

目安という表現で、誤解を招かないよう補足説明することが望ましい。適正規模・適正配置の適

正論には議論があるが、望ましいという表現はしっくりくる。

<委員>

23 ページの望ましい通学の目安について、通学距離の範囲から大きな差がなかったことからと書いてあるが、アンケート結果を踏まえると表現を見直したほうが良い。

<委員>

パブリックコメントの主な目的はどこに置かれているのか。例えば、2040 年を目安にした基本方針の策定や、子どもを中心に考えること、児童・生徒最優先、地域との関わり、学校施設の最適化など様々な視点がある。これらのどこに重点を置くかによって、パブリックコメントの内容や方向性は大きく変わってくる。特に、ハード面に焦点を当てるのか、または子ども中心の視点を重視するかで主眼点は異なる。それぞれの立場によって意見も異なるだろう。パブリックコメントの主眼がどこにあるのかを明確にしたい。

<事務局>

子どもの減少や施設の老朽化という状況を踏まえ、これらの課題を解決することが私たちに課せられた課題である。基本方針は公共施設等総合管理計画や個別施設計画と整合を図るが、教育委員会としては、これらのハード面を主軸にせず、子どもたちの教育環境を将来にわたり維持していくことが最優先と考える。現在、28 の小学校と 15 の中学校、計 43 校があるが、今後の児童・生徒数の減少を鑑みると、全校を維持し続けることは困難であり、児童・生徒数の推移を注視しつつ、教育環境の確保と施設の適正化を両立させる必要がある。基本方針はその第一歩として策定し、これに基づく計画を策定後、地域と意見交換・合意形成しながら、少子化や施設の老朽化に対応していく。パブリックコメントでは、子どもの教育環境の維持・向上と施設整理のバランスについて、多様な立場から意見が出ると予想している。

<委員>

様々な議論がある中で、どの部分が基本的なコンセプトになっているのかを確認したかった。学校や家庭、地域といった子どもを中心に据えた社会環境があり、社会教育も含めて自分の地域の将来を考えることが重要だと理解している。最も大切なのは、子どもを中心とした教育環境という教育方針が明確に定まっていることである。

23 ページについて伺う。今後、2040 年以降を見据えた検討を進めると思うが、当面の目標・目安としては中学校区を維持する形でよい。もちろん、将来的には変化が生じる可能性もあるため、本日の議論の場ではその前提を踏まえつつ検討するのか。また、統廃合を含めた対象校の検討も進むと思うが、2040 年は先の話であるため、パブリックコメントの結果を踏まえ、具体的な検討開始時期や進め方についても明確にしていく必要がある。

<事務局>

将来的なという表現は漠然としており、学校再編等の検討について 2040 年以降を見据えて基本方針を策定中である。この基本方針に基づき、中学校区を 1 つの目安として検討し、計画のようなものの策定を目指す。その後、地域の皆さんと協議を重ねながら具体的な進め方を決めていくことになるが、検討という意味では既に始まっていると捉えている。

<委員長>

これまでの委員会でも発言したが、特に子どもの人口推計が重要である。500 メートルメッシュ単位で人口推計を行うなど、様々なシミュレーションを実施することで、学校再編の検討に役立つだろう。また、子どもだけでなく高齢者や生産年齢人口の推計も行うことで、地域の実態を把握でき

る。毎年、詳細な地域別データを用いたシミュレーションを継続して実施することが、政策決定に非常に有効である。

<委員>

表紙のタイトルについて、小田原市は「新しい学校づくり推進基本方針」としており、未来への夢や希望を感じさせる表現になっているが、本資料の「適正規模等基本方針」という表記は堅苦しい印象を与えかねない。適正規模などの言葉を大きく表紙に掲げる必要はなく、むしろ「未来の礎となる学校づくりのための方針」といった前向きな表現を用いることはできないか。

<委員長>

検討委員会の名称にもなっているので、やはりここに必要だと感じる。

<事務局>

第4章「基本方針策定後の検討」について、説明した。

<委員長>

当初、今後の計画や想定が第4章に含まれていたが、それらを第3章に移動したことで、第4章がすっきりした。今後の話としては、この構成の方がよい。これからの展望をもっと詳しく記述する方法もあるが、そうすると膨大になってしまう。現段階では、実施に向けたメッセージとして、この程度の記述で十分だと思うがいかがか。

<委員>

パブリックコメントの実施と検討委員会の締めくくりは別のもので、今回の議論で話きれなかったことや、次回以降に取り上げたい事項等を申し送り事項として整理したらどうか。来年以降も役立つと思うので、検討いただきたい。

<事務局>

まとめ方はこれから検討するが、皆様から様々な意見をいただいております、すべての意見を基本方針に反映することは難しいが、反映できなかった意見も記録として残せるようにしたい。

<委員>

資料の29ページ以降に各施設の耐用年数が記載されているが、建設年に耐用年数を足した結果は標記しないのか。

<委員長>

耐用年数について説明を加えた方がよい。学校によっては耐用年数以上に老朽化が進んでいる場合もある。

<事務局>

これは市が一律に定めたもので、学校だけでなくすべての公共施設に適用しており、76年や線路南側の60年など、標準的なものを示している。実際の耐用年数は個々の施設の状況で異なるため、別途調査しないと正確に把握できない。なお、日本建築学会の算定式でコンクリート強度、基礎等を踏まえている。

<委員長>

実際に調べると、中性化が進んでいなくて長持ちする建物や、極端にボロボロな建物など、個別に差があるが、実態調査を実施しているのか。

<事務局>

実態調査はまだである。建物の寿命は、必ずしも60年、76年というわけではない。

＜事務局＞

注釈については、他の計画からの転記であり、関係部署との調整が必要になるかもしれない。

＜委員＞

どの計画から転記したか書いてもよいだろう。

＜委員＞

パブリックコメントはどのような形で出すのか。また広報の方法は。

＜事務局＞

今回お示しした基本方針（素案）の形で出し、広報ひらつかと市ホームページでお知らせする。

＜委員＞

様々な問題について、市民の方から多くの苦情や意見が市に寄せられることがあったり、匿名性の高い環境では誹謗中傷などの悪質なコメントが意図的に投稿されたりする。パブリックコメントでは、提出者が誰であるかが分かるように記名方式が採用されているのか。また、きちんと書いてもらえればよいが悪意を持って平塚市に対して攻撃的な意見を出すということがないようにする必要がある。

＜事務局＞

パブリックコメント手続は、制度上、市内在住・在勤などの条件があり、提出者は名前を書く必要があることから、匿名で意見が出されることはない。

6 その他

- ・第6回検討委員会の予定 12月23日（火）13時30分開催 ※平塚市美術館
- ・第7回検討委員会の予定 1月20日（火）13時30分開催 ※平塚市美術館

7 閉会